

長野県の産業支援体制について

((公財) 長野県中小企業振興センターと (公財) 長野県テクノ財団の合併について)

1. これまでの経緯

令和2年2月、企業活動のグローバル化やビジネス環境の変化に迅速に対応するため、(公財) 長野県中小企業振興センター、(公財) 長野県テクノ財団及び県の3者で、「産業支援体制の在り方について」を取りまとめました。令和2年度は、両財団の合併について、県を含む3者で検討を進めてきたところです。

令和3年3月23日、合併の具現化に向けた第一歩として、合併契約を締結しました。

2. 合併契約の内容

※ 合併契約は、今後行う公益法人認定申請に必要な手続きです。

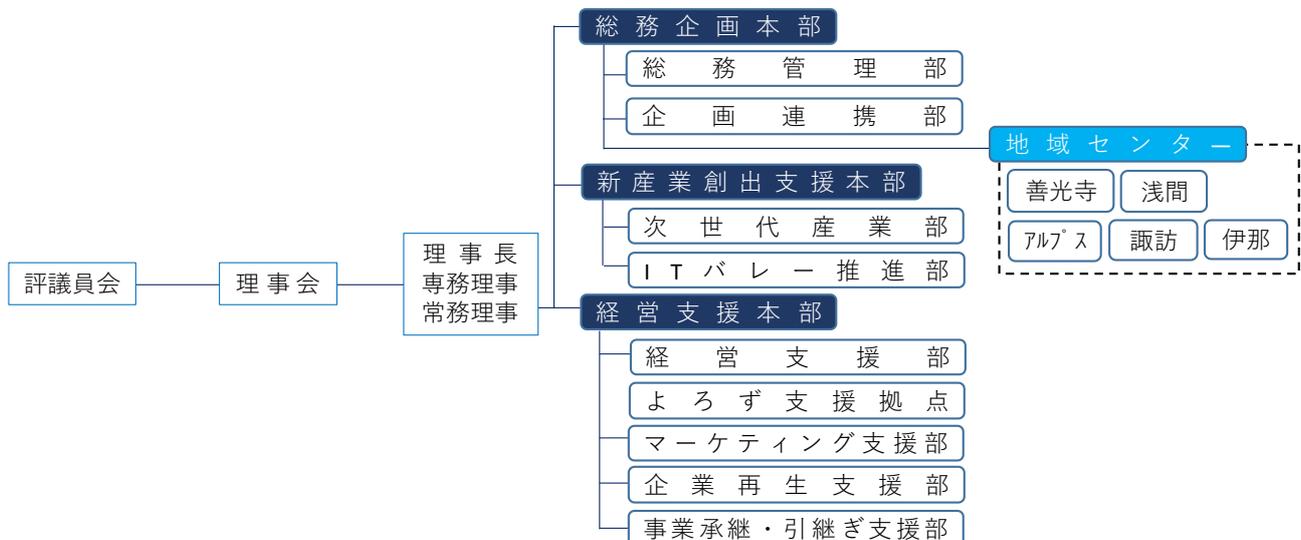
- 合併の時期 令和4年(2022年)4月1日(合併効力発生日)
- 合併の形式 (公財) 長野県中小企業振興センター → (公財) 長野県テクノ財団
吸収合併

3. 合併により目指す姿

『シンプル&スピーディー = 産業の総合支援拠点化』の具現化[※]

- ※ 「長野県の産業支援体制の在り方について(令和2年2月)」で掲げた、長野県の産業支援体制が目指す姿
- 製造業に留まらず、長野県経済の発展を担う産業について、企画段階から販路開拓まで「一貫した支援」を効率的・効果的に実施 <支援の対象・機能の拡充>
- 機能整備や人材育成を行い、コロナ禍での経営の下支えから、加速するイノベーションまで、産業界・企業が求める様々なニーズに対応 <支援内容の充実>
- 地域の産業支援機関への“つなぐ”機能を強化、多様な機関で補完し合いながら、事業者のアイデアや課題に迅速かつ確実に対応 <連携支援の強化>

4. 合併後の組織体制(案)のイメージ(令和3年8月時点)



[今後の予定]

産業界のイノベーションの創出支援、県内企業の経営の下支えを行うための体制(組織・事業等)整備を進め、令和3年内に新財団に係る公益法人の変更認定を目指します。

公益財団法人長野県中小企業振興センター

組 織 名	公益財団法人長野県中小企業振興センター
本 部 所 在 地	長野県長野市若里一丁目 18 番 1 号
拠 点 所 在 地 (駐在含む)	長野市、上田市、諏訪市、伊那市、松本市、飯田市 東京、名古屋、大阪、中国上海市
設 立	1971 年 ((財)長野県中小企業設備貸与公社)
理 事 長	金子 元昭
基 金	12 億 1,516 万円
職 員 数	72 名 ※2021.8.1 現在
目 的	県内中小企業者の経営革新及び基盤の強化並びに創業を総合的に支援する事業を行い、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。
業 務	創業・経営革新の支援、商品開発・販路開拓支援、地域産業の活性化支援、再生支援、事業引継ぎ支援

公益財団法人長野県テクノ財団

組 織 名	公益財団法人長野県テクノ財団
本 部 所 在 地	長野県長野市若里一丁目 18 番 1 号
拠 点 所 在 地	長野市、上田市、松本市、諏訪市、伊那市
設 立	2001 年
理 事 長	神澤 鋭二
基 金	54 億 2,000 万円
職 員 数	47 名 ※2021.8.1 現在
目 的	長野県における地域産業資源を活用しつつ、技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進し、地域経済の活性化と自立化に資することを目的とする。
業 務	産学官交流、新産業創出支援、共同研究等推進、国際展開支援、人材育成

新財団において強化・充実すべき機能（たたき台）

■ 企画段階から販路開拓までの一貫支援体制

製造業にとどまらず、長野県経済の発展を担う産業について、企画段階から販路開拓まで「一貫した支援」を関係セクションが一体となって実施

■ 大学や産業界、地域の産業支援機関等との連携

産業界や地域の産業支援機関等のほか、大学等との連携を強化し、「ゼロカーボン」、「デジタル化」、「SDGs」といった社会的イノベーションの創出に向けた取組を能動的に支援

■ 5地域センター（長野、上田、松本、諏訪、伊那）の機能

これまでそれぞれの特色を活かしながら、地域の技術開発や人材育成等を担ってきた「5つの地域センター（旧テクノ財団）」に、経営支援（販路開拓）機能を付加するなど、地域の相談・支援体制を強化

■ 創業から事業承継までの各段階における経営支援体制

創業、販路開拓、経営革新、再生、事業承継・引継ぎなど各段階において、中小企業の課題に応じた経営支援体制を充実

企業のニーズに応じた財団の支援メニュー 1

企業のニーズ	主な支援メニュー	現状・課題	今後の方向性（案）
相談	<ul style="list-style-type: none"> ・よろず支援拠点（国） （経営上の様々な相談対応） （チーフ・サブコーディネーター3名） （中小企業診断士等26名登録） 	<ul style="list-style-type: none"> ・よろず支援拠点の相談対応件数 （R2年度：9,174件） ・成長途上の企業への支援も必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域センターに経営支援等の相談機能を付加 ○一律支援に加え集中支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業から中堅へ成長を志向する企業への支援
創業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決型創業支援 （伴走支援員2名配置、創業支援金） ・専門家派遣（創業者向け） （経営課題解決のための診断・助言） 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応件数の増加 （R3年4～6月期121件<前年比3倍>） ・コロナの影響により対面指導の機会が減り利用件数は一時的に減少 （R2年度延べ129回（前年比50%）） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「信州スタートアップステーション」との連携強化 ○「創業支援ファンド」との連携による創業支援
技術開発 新製品 開発	<ul style="list-style-type: none"> ・産業創出に向けた研究会の開催 （産学連携による新製品開発等の促進） ・提案公募型研究開発プロジェクトの導入支援 （サポイン事業（経済産業省）の支援） ・国際連携ネットワーク構築 （海外の研究機関等とのネットワーク構築） 	<ul style="list-style-type: none"> ・数多くの産学・産産連携を支援 （例年300件程度） ・県内企業の研究開発費の獲得を支援 （R2：2.6億円の資金を獲得） ・13か国23地域との国際交流を実施 （ドイツ、スイス等） 	<ul style="list-style-type: none"> ○両財団のネットワークを活用 <ul style="list-style-type: none"> ・産学・産産連携の支援を強化 ・国際連携を視野に入れたプロジェクトを実施。
	<p>■ 重点支援分野</p> <p>健康・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の事業化促進とベンチャー創出支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・「医療機器産業振興ビジョン」に基づき、医療機器の産業集積の形成を目指した取組を推進 ・開発を担うプレイヤーが不足 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造販売業 51所（全国の2%未満） ✓ 製造業 122所（全国の3%未満） 	<ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクトの事業化を促進 例：内視鏡用器具 ○ベンチャー創業等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・開発手法等を学べる人材育成プログラムを構築 <p><数値目標> 医療機器製造販売業・製造業数 R2:173所 → R5:178所</p>

企業のニーズに応じた財団の支援メニュー 2

企業のニーズ	主な支援メニュー	現状・課題	今後の方向性（案）
<p>技術開発 新製品開発 DX支援</p>	<p>■ 重点支援分野</p> <p>環境・エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロカーボン実現に向けた技術開発促進 (分野別研究会の設置、製品開発プロジェクトへの助成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品開発テーマを探索する研究会を設置 ・ 長野県ゼロカーボン基金を活用した補助事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究機関・関係企業等とのコーディネート強化 ・ 技術開発や事業化に向けた取組への支援強化 <p><数値目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境・エネルギー産業分野への参入企業の割合 R1:13.0% → R6:24.8%
	<p>次世代交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化の促進 (ニーズ・シーズのマッチング、研究開発等資金獲得支援) ・ 人材育成の支援 (講習会等開催・参加費用助成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機産業に取り組む県内企業数は着実に増加 (R1末:89社) ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要急減などにより、産業を取り巻く環境は大きく変化 ・ R3.4月に設立した「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」により、宇宙産業の取組も展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機電動化等の新技術分野への展開を支援 ・ 需要回復期に向けて新分野へ挑戦する取組を支援 ○ 需要低迷期を乗り越えるための取組を支援 <p><数値目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空機産業に取り組む県内企業数 R2:89社 → R7:100社
	<p>IT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州ITバレー推進協議会 (AI・IoT等先端技術利活用支援拠点) (推進協議会運営、産学官が連携したプロジェクト等を支援) ・ ITビジネス創出支援 (ITベンダーのシステム開発へ助成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターの配置 (協議会3人、支援拠点2人) ・ 協議会の運営及びITバレー構想に関する情報発信 ・ AI・IoT利活用相談件数201件、セミナー開催15回 (R2) ・ ITビジネス創出支援補助金申請15件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協議会の運営、コーディネーターの配置によるユーザー企業からの「相談対応、助言指導」 ○ ユーザー企業のAI・IoT利活用セミナーの開催 ○ IT企業の開発力・IT人材育成を促進 ・ 地域課題解決・DX促進等に向けたITシステム開発支援を強化

企業のニーズに応じた財団の支援メニュー 3

企業のニーズ	主な支援メニュー	現状・課題	今後の方向性（案）
技術開発 新製品 開発	重点支援分野 食品 ・ 地域資源を活用した、新たな商品開発の推進 （研究会活動、新商品の開発）	・ 「長野県食品製造業振興ビジョン」に基づき、地域資源を活用した新商品の開発を推進 ・ 開発された食品の販路を開拓していくことが必要	・ 新たな機能性食品の開発を産学官連携により推進 ・ 需要に合った商品開発支援や開発成果の発信等を実施
	・ 支援機関の連携によるプロジェクトの一貫支援	・ 県内企業が行う各種プロジェクトについて、一貫して伴走的に支援する機関がない 【一貫支援が必要な分野（想定）】 無人航空機による山小屋への物資輸送、衛星データ活用による防災・農業分野等の課題解決型ビジネス 等	・ イノベーション創出がマーケティング戦略につながる中間の支援（事業化戦略支援） ・ プロジェクトの構築と事業化までの一貫支援（支援機関と連携して実施）
プロジェクト 支援	生産財 ・ 受発注取引支援 （受発注取引等の相談、マッチング） ・ 国内・海外販路開拓支援 （商談会等の開催、展示会出展支援） ・ 中小企業等販路拡大助成 （海外・県外の展示会出展費用を助成）	【生産財】 ・ R2販路開拓：386件、斡旋：1,422件、斡旋成立：48件 ・ R2累計の商談件数：1,327件 コロナ禍 による展示商談会への出展見送り等により 商談件数は減少傾向 ・ 販路開拓助成金のR2助成件数：7件 ・ コロナ禍を受け、 オンラインを活用した販路開拓 への対応	・ 地域での事業継続を図るため、国内市場の販路確保を支援 ・ 事業規模拡大に向けた海外市場の販路開拓を支援 ・ リアル・オンラインのハイブリッドでの販路開拓 を支援
	消費財 ・ 消費財マーケティング強化 （商品化支援、国内外バイヤー紹介） ・ 国内・海外販路開拓支援 （商談会の開催、展示会出展支援）	【消費財】 ・ R2相談件数1604件（前年比40%増） ・ 従来の対面式に代えて、好調なスーパー等とのオンライン商談会を企画するなど コロナ禍に応じた機動的支援を実施	・ 県営業局と連携し、コーディネーターによる企業に寄り添った支援を実施 ・ コロナ禍のため、オンライン商談会は継続しつつ、 対面式も徐々に再開
	販路開拓		

企業のニーズに応じた支援メニュー 4

企業のニーズ	主な支援メニュー	現状・課題	今後の方向性（案）
経営革新等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 (経営課題解決のための診断・助言) ・ 認定経営革新等支援 (中小企業の事業計画策定等への支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣の利用者数実績 (R2年度：28者) ・ 中小企業の成長促進のため成長期待分野やIT利活用による生産性向上等の事業計画策定への重要性が増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣による助言等により経営支援を実施 ・ DXやSDGs等の観点を持ち、中堅企業への成長を志向する企業の支援
再生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業再生支援協議会（国） (統括責任者等7名、国委託費1.2億円) ・ 経営改善支援センター（国） (センター長等2名、国委託費0.8億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例リスケの対応が増え、再生支援のR2相談件数は129件（前年比3倍） ・ コロナの影響により、数年後、事業再生の支援ニーズが増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度融資の利子補給や据置期間が終了する時期を目途に支援強化を検討
事業引継ぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継・引継ぎ支援センター（国）(統括・コーディネータ等13名、国委託費1.2億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 相談件数227件（前年同程度） ・ 経営者の高齢化により支援ニーズが増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「事業引継ぎ支援ファンド」との連携による事業引継ぎ支援